

# 国立 高知大学

プログラムの名称：コラボ考房と2つの道場が育む自律型人材

-- 教育的支援機能と活動実践の場の提供を基軸とする準正課システムの構築

プログラム担当者：理事（教育担当）副学長 松永 健二

キーワード

- 1．自律型人材 2．意欲 3．能力の統合化 4．教育的支援  
5．準正課システム

## 1．大学の概要

本学は、1949（昭和24）年に設立された旧高知大学と1976（昭和51）年に開学した高知医科大学が2003（平成15）年10月に統合され、新しい高知大学として誕生した。国立大学の法人化に伴い、2004（平成16）年4月に国立大学法人高知大学となり、現在に至っている。教育組織は5学部、6研究科から成っている。

本学は、高知市朝倉に本部を置き、同キャンパスのほか、隣接する南国市に岡豊と物部の2つのキャンパスを有し、1,530人の教職員と5,645人の学生・大学院生が所属または在籍している（2007（平成19）年5月1日現在）。

本学は「南国土佐の自然と風土に学び、未来を展望した知の創造と学術の継承・発展を通して、人類の持続的発展と地域社会へ貢献する」ことを使命としている（本学中期目標）。これを受け、本学は「地域の大学」として、人材育成、研究推進、地域社会連携、国際協力が大略される4つの目標を掲げ、これを指針に教育研究等の活動を行っている。

## 2．本プログラムの概要

近年、社会では、企業の雇用形態の変化や価値観の多様化などを背景に「自律型人材」が求められている。自律型人材は、「社会性」、「意欲」、「知識技術的能力」を一体的・調和的に備えていることが不可欠である。しかし、従来の大学教育では、学生の意欲の低下に伴い、知識技術的能力や社会性の修得も不十分となり、学生自身の内面での能力の統合化が図れていなかった。

本取組では、社会協働系・自律系授業で顕在化した学生の意欲をさらに引き出し高めるために、自発的な活動実践の場の提供及び、教員と社会人師匠による教育的支援を行う「準正課システム」を構築する。準正課システムでは、グループで社会的課題に取り組む「コラボ考

房」や、個人の能力・資質の向上を目指す「ファシリテーション力養成道場」と「企画立案力養成道場」を実践の場とし、社会性、意欲、知識技術的能力を向上させながら統合化することにより、自律型人材の育成を目指す。

## 3．本プログラムの趣旨・目的

（1）21世紀社会に求められる「自律型人材」

21世紀社会では、「自律型人材（自ら主体的に考え行動する人）」を強く求めるようになってきている（日本経団連『主体的なキャリア形成の必要性と支援のあり方～組織と個人の視点のマッチング～』2006年）。その背景には、長期雇用終焉により企業内の「人材育成力」が急速に低下したこと、価値観の多様化に伴うニーズの変化に対応するため、様々な組織で創造的業務が必要になったこと、効率的・効果的な経営推進の観点から定型的業務においても柔軟な発想や対応が求められるようになったこと、地域コミュニティが崩壊し、地域社会の維持・再生を担える人材が不足していること、などがある。

社会から求められ、かつ社会で活躍できる自律型人材には、「社会性」（社会・対人関係力、お互いを理解し高め合う力）、「意欲」（自己成長及び他者貢献を継続・向上させる力）、そして「知識技術的能力」（論理的思考力・創造力を含む）の3つの力を一体的・調和的に備えていることが不可欠であると考えられる。

従って、21世紀の大学には、学生たちが、上記の3つの力を統合するための教育的支援が求められている。

（2）大学教育及び学生の現状

従来の大学教育は、正課では知識技術的能力を、正課外では社会性を中心に修得させるという緩やかな機能分担がなされてきた（図1）。ところが、この機能分担では、上記の社会的要請（自律型人材育成）に対し

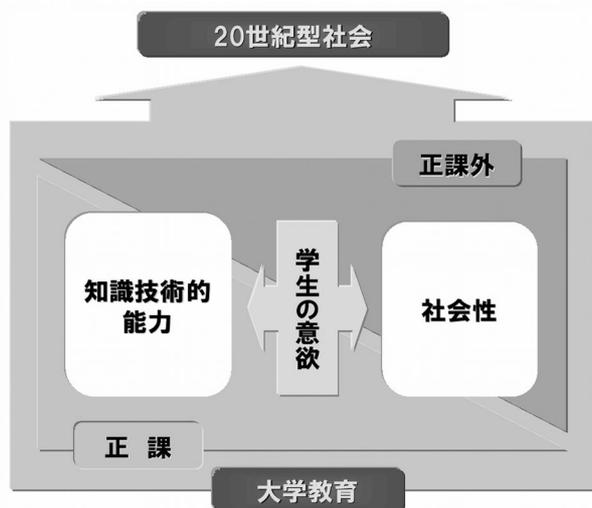


図1 従来の大学における人材育成

て積極的に応えることができない。なぜなら、自律型人材育成を促す大きな力となる意欲に関して、これまでの大学教育はそれを引き出す支援が不十分であったからである。その結果、学習意欲の減退と他者との関係性を持つとする意欲の低下が、学生に現れている。

こうした意欲の低下は、総じて知識技術的能力や社会性の修得にとっての大きなマイナス要因となっている。こうした能力は偏りなく修得され学生自身の内面で統合されてこそ（能力の統合化）、自律型人材として価値ある力となる。そのために、大学は、正課と正課外の位置づけを見直し、学生が、社会性、意欲、知識技術的能力の3つの能力を向上させながら統合化するための教育的支援機能と実践的な活動の場を有した新たな教育的プログラムの創出が必須となってきた。

(3) 学生の潜在的な自己成長「意欲」の存在

本学では2004（平成16）年度から、文部科学省の現代GPに採択された「長期実践型インターンシップ（CBI）」や「自律創造学習・」などの社会協働

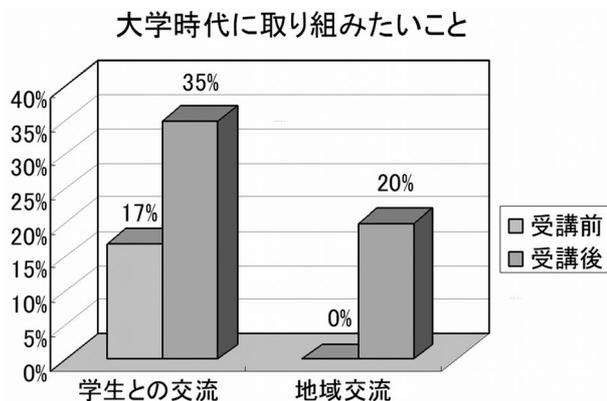


図2 「自律創造学習・」アンケート結果（2005（平成17）年度1学期）

系・自律系授業を開設してきた。毎年これらの授業メニューを増やし続け、2007（平成19）年度には、2学期開設予定の地域協働企画立案を含め10題目となる。

そこでは、学生が社会性を身につける意義や知識技術的能力の必要性の理解を企図している。2007（平成19）年度1学期における関連授業の1年生の履修者数は290名にもものぼり、これは今年の新入生（医学部を除く）の3割近くを占めている（表1）。

これらの授業を通して、自己成長や他者貢献（モノ・ヒトへの働きかけ）への潜在的な意欲を有する学生が増加していることが分かってきた。これらの授業は、少人数でのチーム活動が必須であるため、授業外のグループワークなどに相当数の時間を割かなければならない。しかしながら、多くの学生が受講を希望するのは、彼らが自己成長を強く志向しているからであり、CBI授業の受講者アンケートでもそれが明らかになっている。

また、「自律創造学習・」のアンケート結果では、大学時代に取り組みたいことという設問で、「学生との交流」、「地域との交流」と答えた学生が増加している。これは、授業を通じて学内外での他者との交流に関心

表1 社会協働系・自律系授業の受講生及び担当教員数の推移

区分	授業科目名	2004年度2学期	2005年度1学期	2005年度2学期	2006年度1学期	2006年度2学期	2007年度1学期	2007年度2学期
社会協働系	CBI企画立案	19名(6名)		19名(14名)		32名(12名)		開講予定
	自律協働入門				49名(10名)		60名(14名)	
	地域協働入門						57名(3名)	
	地域協働企画立案							開講予定
	国際協力入門						88名(7名)	
自律系	自律創造学習Ⅰ	13名(5名)	33名(5名)	29名(5名)	35名(5名)	24名(5名)	50名(5名)	開講予定
	自律創造学習Ⅱ			8名(4名)		10名(4名)		開講予定
	課題探求学習		24名(3名)		30名(3名)		11名(3名)	
	身のまわりの科学			12名(2名)		36名(3名)		開講予定
	学びを創る				20名(3名)		24名(4名)	
年度別受講生総数		32名(11名)	125名(33名)		236名(45名)		1学期290名(36名)	

\* ( )は担当教員数を示す【担当教員数は社会人講師を除く】

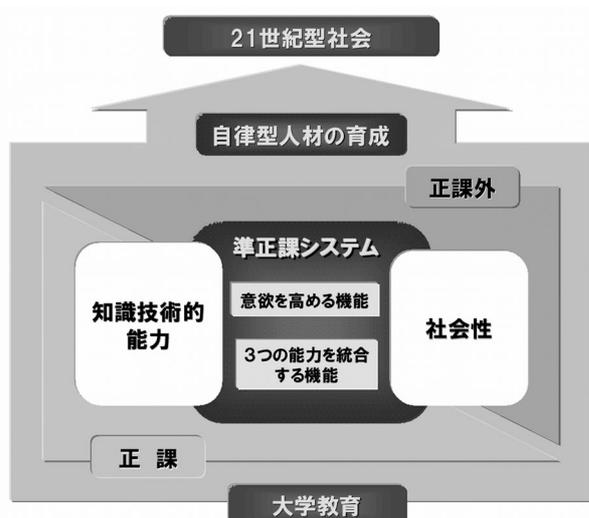


図3 本取組における人材育成

が高まり、目的を持った他者への働きかけ、他者貢献への意欲が高まっていることを示している（図2）。

以上のことから、これらの授業は、他者に働きかけ、他者に貢献したいという意欲を格段に向上させることも分かっている。

本取組では、社会協働系・自律系授業で明らかとなった、潜在化している自己成長及び他者貢献への意欲を引き出し高めるために、実践的な活動の場の提供及び教育的支援を行う「準正課システム」の構築を図る。このことによって、3つの能力の実際かつ統合的な修得が可能となる（図3）。

#### 4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

##### （1）「能力統合力」修得を支援する準正課システムの 新設

本取組が提案する準正課システムは、社会協働系・自律系授業で顕在化した学生の自己成長や他者貢献といった意欲を引き出し高めるために、彼らの自発性を損なわない形での実践的な活動の場の提供及び教員と学外者が協働して教育的支援を行う仕組みである。本学では、これまでに、学生が自発的に発案・実践した地域活性化活動やピア・サポート活動に対して、教員や学外者が教育的な観点から支援し、より充実した活動に展開していった実績を持っている。その一例として、CBI授業で高知県奈半利町において半年間のインターンシップを経験した学生が立ち上げた「なはりサポータークラブ」や、自律協働入門の受講者とその授業を支援した上級生が協働して、学生生活のサポートを目的に組織を結成し、学内情報誌を発行したことなどをあげることができる。

準正課システムの成否は、正課である社会協働系・自律系授業が契機となって発現した、学生の多様な意欲をどれだけ引き出し、高めていけるかにかかっている。そのためには、自発的な活動の場を提供し、彼らが直面する活動中の困難を乗り越え、より高い意欲水準へと促す支援が必要となる。それは、学生が活動実践を内面化（実践内容を整理し、客観的に評価・位置づけをした上で、応用可能な知識に転化すること）する際の、教員による教育的支援であり、「社会で活躍する身近な良き大人（以下、社会人師匠）」と触れ合う機会の提供である。

このことは、社会協働系授業における受講生の能力変化の可視化を目的に、本学とNPO法人ETIC.とが協働で開発したEIP（Entrepreneurial Internship Program）アセスメントによって、定量的にも証明されている。

アセスメント構造は以下の通りである。自律型人材に必要と考えられる8つの基本的な能力を、さらにそれぞれ2つの要素に区分し、受講生が5段階で自己評価する方法をとっている。なお、ここでは、本文に係る思考行動特性に関する要素（自己責任、前向きに行動する力、謙虚に受容する力、自己変革習慣、信念を持ち続ける力、結果への責任とこだわり、組織への貢献、社会への貢献）のみについて言及する。

表2は、受講生が、2006（平成18）年度のCBI事前学習（CBI企画立案）の授業メニューごとに、自身の思考行動特性要素の成長に対する寄与の程度を5段階で自己評価した結果である。社会人師匠が寄与した程度は、学生支援者である学生ファシリテータ（学生FT）に次いで高い。この結果から、社会人師匠が学生に与える影響はかなり大きいと言える。

以上のことを踏まえ、準正課システムは、（a）社会性の修得支援を主とする「社会性修得支援プログラム」、（b）知識技術的能力の修得支援を主とする「能力強化支援プログラム」、（c）社会人師匠を組織化する「社会人師匠ネットワーク」で構成される。本取組は、これらの開発・実施を通じて、自律型人材育成を目指すものである（図4）。

##### （2）社会性修得支援プログラム及び能力強化支援プログラムの独自性

2種類の支援プログラムは、教育的支援機能と活動実践の場の提供という独自性を持つ。ただし、活動に際しては、グループと個人では、その関わり方に違いがある。社会協働系授業などを受講し、自己成長や他

表2 思考行動特性の要素向上に対する授業メニュー・支援方法別の寄与状況

能力/授業メニュー要素	師匠訪問	教員支援	演習内討議	演習外討議	学生FT支援	自分の想いP	自分プレゼン	平均
自己責任	4.09	3.78	4.09	3.78	4.32	3.75	3.88	3.96
前向きに行動する力	4.22	3.94	3.94	3.68	4.22	3.88	3.94	3.97
信念を待ち続ける力	3.88	4.03	3.97	3.69	4.00	3.94	3.90	3.92
結果への責任とこだわり	3.94	3.78	3.84	3.78	3.84	3.84	3.90	3.85
謙虚に受容する力	4.10	3.94	3.88	3.72	3.88	3.59	3.50	3.80
自己変革習慣	4.13	3.65	3.78	3.78	4.03	4.00	4.00	3.91
組織への貢献	3.23	3.61	3.90	3.68	3.52	3.23	3.06	3.46
社会への貢献	3.39	3.23	3.35	3.16	3.42	3.03	2.90	3.21
平均	3.87	3.75	3.84	3.66	3.90	3.66	3.64	3.76

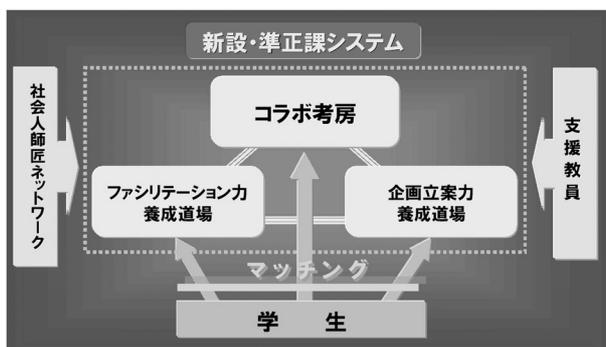


図4 準正課システム

者貢献の意欲に目覚めた学生たちは、まず、マッチングセミナー（プログラムのガイダンス、体験者との交流など）を通じて、自らのニーズや想いを確認し必要な支援プログラムを選択する。すでに具体的な解決すべき社会的課題やテーマを有する学生グループは、社会性修得支援プログラムを、個人の能力・資質の向上を目指す学生は、能力強化支援プログラムを選択することになる。複数選択も「可」である。

社会性修得支援プログラムは、教員と学生が協働で運営する組織である「コラボ考房」を舞台に実施する。コラボ考房は、大学が年に2回企画を公募し採択された学生グループとそれを支援する教員からなる連合体である。企画が採択された学生グループは、教員による活動支援（公費を使用した物的支援を含む）及び内面化支援を受けることができる。これらは、教員を通じた直接的な教育的支援といえる。加えて、間接的な教育的支援として、教員と学生が協働する運営体制を生かしたグループ間交流の促進と相互評価を行う場の創出がある。

能力強化支援プログラムは、「ファシリテーション力養成道場」と「企画立案力養成道場」で実施する。ファシリテーション力は、組織における課題解決の新しいアプローチであり、自律型人材に求められる能力となってきた。ファシリテーション力養成道場の独

自性は、社会協働系授業などを実践の場とすることである。企画立案力は、組織的プロジェクト活動においては必須の能力である。企画立案力養成道場では、入門者を少人数チームに編成した上で、プロジェクト活動の企画立案とその実践・評価を基本メニューとする。そのプロセスで、動機づけや企画内容のブラッシュアップの際に社会人師匠との交流・支援の場を設けることも、本取組の独自性がある。

(3) 社会人師匠ネットワークと新たなコミュニケーションツールの開発

本学では、社会協働系授業における社会人の任用基準を「社会性ある生き方」としてきた。そこでは、CBI授業で連携してきた県内外の協働パートナーを活用し、パートナーが有する人脈から適任者をコーディネートする方法をとってきた。今回構築を目指す社会人師匠ネットワークは、これまで積み上げてきた協働パートナーや社会人との真の連携を制度化するものである。学生が、このネットワークを活用するに当たっては、直接相対するケース（Face to Face）とITを活用するケースを想定している。

本取組では、社会人師匠と学生のコミュニケーションの円滑化を図るために必要なITツールの開発を目指す。

これまでの社会人を交えた実践的な議論で、数多く活用されてきたのが、KJ法に代表されるコンセプトマッピングの手法である。この方法は、課題に関連する要素の関係性や全体像を把握するのに効果的であり、議論の活性化や課題解決に向けた糸口を見出すのに貢献してきた。今回、外部組織と協働開発する「ウェブマッピングボード」は、これをインターネット上で実施するものである（図5）。このボードは、時系列で流れる従来の掲示板機能とは異なり、議論を図式的に展開することが可能となる。これにより、学生は、社会人



図5 ウェブマッピングボードのイメージ

師匠のアドバイスやコメントを自らの企画立案や実践に当たり最大限に生かすことが可能となる。なお、本学では全学生にノートパソコン必携を課していることから、学生はこの機能を有効に活用することができる。

## 5. 本プログラムの有効性（効果）

### （1）自学自習環境との相乗効果

本取組は、学生の授業外学習を飛躍的に増大させる。そのためには、学生が自発的に集まり学習する場と機能の提供が不可欠である。本学では、自習室やグループ討論室として、朝倉地区の総合情報センター（図書館）及び総合研究棟（2007（平成19）年4月オープン）、岡豊地区の総合情報センター（図書館）の医学部分館、物部地区の農学部分館があり、そのほか朝倉地区の共通教育棟をはじめ、全学の未使用の教室を学生自習室として開放している。

また、1997（平成9）年度より新入生すべてにノートパソコンを必携とし、情報化社会に対応した情報処理教育を推進してきた。そのため、多数の学生用情報コンセント（2007（平成19）年5月現在、3,515口）を整備してきている。以上のように、ハード面での環境整備については、充実してきている。

したがって、今回の準正課システムの構築により、これまでの環境整備の成果が生かされ、授業外学習を含めた修学面における学生支援効果を高めることができる。

### （2）教育活動との連関の深まり

準正課システムは、教員自身のファシリテーション（議論の促進）力修得のためのOJT（On the Job Training）型FDの場となる。教員は、学生が自発的に学習・実践している場に身を置くことから、学生の自

己成長及び他者貢献に対する意欲やニーズを的確に理解することが必要になる。このことを通じて、各教員は、日常的な学生支援のあり方を改善し、その質を高める意識づけが可能となる。加えて、自律型人材育成において、学生支援は極めて有効な手段であることを体感し、そのことが、教員自身の学生支援のあり方を変えることに積極的になることは無論のこと、正課の改革にも結びつくことが大きく期待される。

上記の期待は、社会協働系・自律系授業の経験に起因している。この授業に関わった教員は実際に自らの授業改善を促進させたばかりでなく、カリキュラム編成責任者レベルが授業に参画した結果、大学全体の教育改革にも波及した実績があるからである。

### （3）学生ニーズへの対応

社会協働系・自律系授業では、学生の立場から受講生を支援する「学生ファシリテータ」（2007年度は4授業題目において35名）を活用している。彼らのほとんどは、CBI授業や自律協働入門の元受講生たちである。彼らは、授業を通じて自らが成長した経験を生かし何らかの形で後輩を支援したいという想いと、自身のファシリテーション力を高めたいという想いからボランティアでこの授業に参画している。このことは、ファシリテーション力養成道場の開発の背景となっている。

コラボ考房は、前述したように、社会協働系・自律系授業の受講を通して社会的課題の解決に向けた活動に関心をもち始めた学生たちのニーズに応えるため考案したものである。また、こうした活動を始めた学生たちが企画立案力の必要性を痛感するということも明確になったことから、企画立案力養成道場を開発するに至った。なお、コラボ考房の設立・運営・支援については、本学のパソコン必携対応として行った、学生ピア・サポート組織（2000（平成12）年設立）の実績から十分対応可能と考えている。

## 6. 本プログラムの改善・評価

本取組の評価については外部評価とする。評価組織として、この取組に対して理解と見識を有する学外者で構成する「準正課システム評価委員会」を設置する。この委員会が指摘する課題点を踏まえたプログラム等の改善は、実施統括組織の社会協働教育委員会（全学）が担う。ただし、取組成果を高めるには、一層の実施体制の強化が必要であることから担当組織の部局化（社会協働教育センター）への改編も予定している。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

今回の取組は、社会協働系授業を担当する教員20名がコアメンバーとして携わるほか、2名の教務支援員（支援プログラム担当と社会人師匠ネットワーク担当）を配置する。システムの実施統括組織として、当面は、現行の社会協働系授業の全学実施責任組織である社会協働教育委員会の下に設置する部会を充てる。なお、各支援プログラムに参画する学生数は、組織論で指摘される「2：6：2の法則（構成員の2割の母集団の思考行動が残り全体に強い影響を及ぼす）」との考え方に従い、完成年度には、新生生の2割に当たる200名規模を目指す。具体的なスキームは、図6の通りである。

2007（平成19）年度は、学生ファシリテータの支援や学生の社会的課題解決のための活動支援の実績を踏

まえ、準正課システムの基本設計を行う。社会性修得支援プログラムとしてコラボ考房準備会の設立、能力強化支援プログラムであるファシリテーション養成道場及び企画立案力養成道場の開発、社会人師匠ネットワークの体制整備及びウェブマッピングボードの開発を行う。このほか、外部評価システムである準正課システム評価委員会の設立を図る。また、これらの成果を報告書としてまとめる。

2008（平成20）年度及び2009（平成21）年度は、基本設計したプログラムの試行、成果分析とプログラム改善を図る。2010（平成22）年度は、4年間のスパンでの支援プログラムとしての完成を目指す。

なお、補助期間終了後は、原則、継続を前提に準正課システム評価委員会の評価を受け、本学（役員会）において継続体制に関する方針策定を行う。

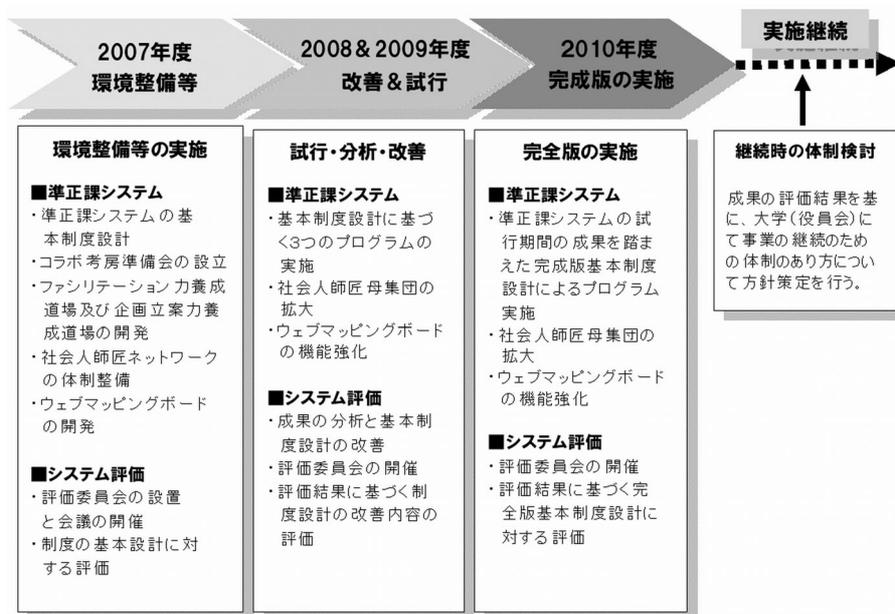


図6 取組実施期間におけるスキーム

選  
定  
理  
由

高知大学においては、大学の特殊性に基づく人材育成理念、学生支援の組織体制及び実施、IT基盤等が充実していると認められます。

その上に基づく「準正課システム」はインターンシップとの棲み分けの点や他の大学に類似の例はあるものの、学生の問題意識を高める工夫がなされており、地域との連携を含む実施の過程が明確で、これまでの実績を踏まえて発展的展開が期待され、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。